



平成 30 年 8 月 10 日

各 位

株式会社省電舎ホールディングス
代表取締役社長 西島 修
(コード 1711 東証 2 部)
問い合わせ先：管理本部長 田中 圭
(03 - 6821 - 0004)

(訂正)「平成 29 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 29 年 5 月 15 日に開示いたしました。「平成 29 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1．訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成 30 年 8 月 10 日)付「平成 30 年 3 月期有価証券報告書及び過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2．訂正箇所

訂正の箇所には___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 省電舎ホールディングス
コード番号 1711 URL <http://www.shodensya.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西島 修

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 圭

TEL 03-6821-0004

定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,429	30.0	△36	—	△31	—	70	—
28年3月期	1,868	△24.8	△121	—	△108	—	△165	—

(注) 包括利益 29年3月期 150百万円 (△55.8%) 28年3月期 165百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
29年3月期	円 銭 33.17	円 銭 —	% 0.2	% —	% —
28年3月期	△89.91	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
29年3月期	百万円 2,049	百万円 852	% 34.0	円 銭 257.80
28年3月期	1,117	1	0.1	0.66

(参考) 自己資本 29年3月期 696百万円 28年3月期 291百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
29年3月期	百万円 △495	百万円 120	百万円 319	百万円 282
28年3月期	△230	53	△30	248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,020	—	0	—	0	—	△32	—	△11.80
通期	2,955	—	98	—	92	—	52	—	9.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 1 社 (社名) 株式会社エール、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	2,702,173 株	28年3月期	1,842,273 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1 株	28年3月期	1 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	2,112,805 株	28年3月期	1,785,357 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、決算短信「添付資料」2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1．経営成績・財政状態に関する分析.....	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
2．会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3．連結財務諸表	4
（1）連結貸借対照表	4
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
（3）連結株主資本等変動計算書	8
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	10
（5）連結財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（セグメント情報等）	11
（1株当たり情報）	15
（重要な後発事象）	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢が改善する中で、海外経済に持ち直しの兆候がみられ、特に米国大統領選後は円安、株高に転じることとなり、緩やかな景気の回復基調は続いております。しかしながら、今後の経済の先行きについては欧州、アジア諸国の経済不安や米国の今後の政治、経済の動向等、依然先行き不透明感 は払拭できない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは再生可能エネルギー事業を主たる事業として積極的に事業を推進いたしました。

省エネルギー事業、再生可能エネルギー事業ともに期末に見込んでおりました案件が期ずれする等の要因により期初計画を下回る結果となりました。なお、保有する投資有価証券を売却することにより特別利益として 100 百万円を計上しました。また、バイオマス燃料事業推進のため設立しました当社子会社 PT.SDS ENERGY INDONESIA につきましては、インドネシアからのバイオマス燃料輸入販売事業の立ち上げに時間を要していること、インドネシアのバイオマス燃料供給事業者当社が国内のバイオマス発電事業者を紹介することによる紹介手数料売上となる可能性が出てきたことにより、当該子会社の解散も視野に入れる必要があるため、当該子会社の事業開始後、資本金に振替る予定で立替金及び預け金で処理しておりましたの設立費用等の合計 44 百万円を、特別損失として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高 2,429 百万円 (前年同期比 561 百万円増、30.0%増)、営業損失 36 百万円 (前年同期 営業損失 121 百万円)、経常損失 31 百万円 (前年同期 経常損失 108 百万円)、親会社株主に帰属する当期純 利益 70 百万円 (前年同期比 235 百万円増、前年同期親会社株主に帰属する当期純 損失 165 百万円) となりました。

セグメントの業績については、次の通りであります。

(省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業につきましては、当連結会計年度において新たに子会社化した株式会社エールの子会社である株式会社エールケンフォーとともに、積極的に事業を推進いたしました。しかしながら、大型案件が少なく、計画していた案件の中で成約に至らなかったものもあり、売上・利益ともに計画未達の結果となりました。以上の結果、売上高 302 百万円(前年同期比 119 百万円減 28.3%減)、セグメント損失(営業損失)は 33 百万円(前年同期 営業利益 13 百万円)となりました。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業につきましても、当連結会計年度において新たに子会社化した株式会社エールの子会社である株式会社エールケンフォーとともに、積極的に事業を推進いたしました。しかしながら、期末に計上予定でありました工事案件に期ずれが発生したこと等により、売上・利益ともに計画未達の結果となりました。以上の結果、売上高 2,127 百万円 (前年同期比 680 百万円増 47.05%増)、セグメント損失(営業損失)1 百万円 (前年同期 営業損失 144 百万円) となりました。

業績予想と実績差異の要因詳細につきましては、本日開示致しました「平成 29 年 3 月期業績予想と実績の差異等(連結)及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、当連結会計年度において新たに子会社化した株式会社エールの子会社及び株式会社エールケンフォーにより、当社グループが事業を推進するエネルギー事業において、これまで長年培ってまいりました省エネルギー事業とバイオマス燃料事業を含む再生可能エネルギー事業を総合的に推進する、トータル・エネルギー・ソリューション事業者として、より一層積極的に事業推進して参ります。当社グループが新規事業として推進して参りますバイオマス燃料事業については、国内のバイオマス発電所の竣工が遅れている事により当社グループの見込より約 1 年、バイオマス燃料市場の拡大が遅れている状況ではあり、当連結会計年度については売上・利益面で貢献できない結果となりましたが、今後市場の拡大を見込むことができるものと考えておりま

す。

当連結会計年度においては、計画未達の結果となりましたが、平成30年3月期については新たなグループ体制の元、積極的にエネルギー事業を推進することにより、黒字化を達成いたします。以上の結果、平成30年3月期の連結業績予想は、売上高2,955百万円、営業利益98百万円、経常利益92百万円、親会社株主に帰属する当期純利益52百万円を見込んでおります。

(注)業績予想に関しましては現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末より 932百万円 増加し、2,049百万円 となりました。これは主に当連結会計年度において子会社化した株式会社エール及びその子会社である株式会社エールケンフォーを連結したことによる 太陽光発電設備の増加等による有形固定資産の増加401百万円、のれんの計上による固定資産の増加113百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末より 81百万円 増加し、1,197百万円 となりました。これは主に当連結会計年度において子会社化した株式会社エール及びその子会社である株式会社エールケンフォーを連結したこと等による 短期借入金の増加141百万円、長期借入金の増加267百万円、前受金の減少329百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末より 850百万円 増加し、852百万円 となりました。これは主に当連結会計年度に発行した新株予約権の行使による 資本金の増加124百万円、新株予約権の行使及び株式会社エールを連結子会社化したことによる資本剰余金の増加415百万円、非支配株主持分の増加155百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度より 34百万円 増加し、282百万円 となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、495百万円 となりました。これは主に 前受金の減少による減少379百万円、投資有価証券売却益100百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、120百万円 となりました。これは主に 投資有価証券の売却による収入122百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、319百万円 となりました。これは主に 新株予約権の行使による株式の発行による収入248百万円等によるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお国際財務報告基準(IFRS)につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて適用を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248,033	297,050
受取手形及び売掛金	46,206	157,109
仕掛品	—	1,036
原材料	17,391	40,745
未成事業支出金	596,738	586,506
前渡金	58,825	30,347
その他	35,255	86,400
貸倒引当金	△7,683	△19,021
流動資産合計	994,766	1,180,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,100	41,778
減価償却累計額	△40,372	△35,751
建物(純額)	1,728	6,026
機械装置及び運搬具	13,702	470,085
減価償却累計額	△12,932	△67,016
機械装置及び運搬具(純額)	769	403,068
工具、器具及び備品	49,557	37,932
減価償却累計額	△49,017	△37,440
工具、器具及び備品(純額)	540	492
土地	676	1,128
リース資産	—	56,442
減価償却累計額	—	△2,106
リース資産(純額)	—	54,335
有形固定資産合計	3,714	465,052
無形固定資産		
のれん	—	113,369
その他	80	80
無形固定資産合計	80	113,449
投資その他の資産		
投資有価証券	90,090	226,333
破産更生債権等	149,315	150,762
長期貸付金	—	10,000
その他	72,896	108,952
貸倒引当金	△193,345	△204,792
投資その他の資産合計	118,957	291,255
固定資産合計	122,751	869,756
資産合計	1,117,518	2,049,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,030	43,286
短期借入金	165,000	306,710
1年内返済予定の長期借入金	—	37,512
未払金	236,850	125,288
前受金	548,759	219,494
リース債務	—	6,582
未払法人税等	24,595	7,317
未払消費税等	66,063	—
メンテナンス費用引当金	305	286
工事損失引当金	56,300	14,000
その他	13,023	13,265
流動負債合計	1,115,928	773,744
固定負債		
長期借入金	—	267,196
リース債務	—	53,001
繰延税金負債	378	103,896
固定負債合計	378	424,093
負債合計	1,116,307	1,197,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	873,099	997,449
資本剰余金	680,279	1,095,428
利益剰余金	△1,553,024	△1,482,948
自己株式	△1	△1
株主資本合計	352	609,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858	86,687
その他の包括利益累計額合計	858	86,687
新株予約権	—	140
非支配株主持分	—	155,337
純資産合計	1,211	852,092
負債純資産合計	1,117,518	2,049,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,868,613	2,429,965
売上原価	1,592,062	1,999,596
売上総利益	276,551	430,368
販売費及び一般管理費	397,961	466,398
営業損失(△)	△121,410	△36,030
営業外収益		
受取利息	331	253
受取配当金	7	12
労働保険料還付金	6	1,605
契約解除収入	—	7,014
受取手数料	20,068	—
違約金収入	—	1,620
その他	393	933
営業外収益合計	20,806	11,439
営業外費用		
支払利息	2,694	5,488
支払リース料	2,259	—
その他	2,661	1,446
営業外費用合計	7,615	6,934
経常損失(△)	△108,219	△31,525
特別利益		
新株予約権戻入益	5,981	—
投資有価証券売却益	—	100,968
固定資産売却益	625	—
特別利益合計	6,606	100,968
特別損失		
固定資産売却損	470	—
貸倒引当金繰入額	44,030	—
特別損失合計	44,500	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△146,113	69,442
法人税、住民税及び事業税	19,516	8,904
法人税等調整額	—	△4,226
法人税等合計	19,516	4,678
当期純利益又は当期純損失(△)	△165,630	64,764
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△5,311
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△165,630	70,075

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△165,630	64,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	85,829
その他の包括利益合計	57	85,829
包括利益	△165,573	150,593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△165,573	155,905
非支配株主に係る包括利益	—	△5,311

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	873,099	680,279	△1,387,393	△1	165,983
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△165,630		△165,630
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△165,630	—	△165,630
当期末残高	873,099	680,279	△1,553,024	△1	352

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	801	801	5,981	172,765
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△165,630
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	57	57	△5,981	△5,923
当期変動額合計	57	57	△5,981	△171,554
当期末残高	858	858	—	1,211

㈱省電舎HD(1711)(訂正)「平成29年3月期決算短信(日本基準)(連結)」の一部訂正について

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	873,099	680,279	△1,553,024	△1	352
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	124,350	124,350			248,700
親会社株主に帰属する 当期純利益			70,075		70,075
株式交換による増加		290,799			290,799
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	124,350	415,149	70,075	—	609,575
当期末残高	997,449	1,095,428	△1,482,948	△1	609,927

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	858	858	—	—	1,211
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)		—			248,700
親会社株主に帰属する 当期純利益		—			70,075
株式交換による増加		—			290,799
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	85,829	85,829	140	155,337	241,306
当期変動額合計	85,829	85,829	140	155,337	850,881
当期末残高	86,687	86,687	140	155,337	852,092

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△146,113	69,442
減価償却費	3,561	24,910
のれん償却額	—	10,306
貸倒引当金の増減額(△は減少)	49,109	8,370
メンテナンス費用引当金の増減額(△は減少)	△1,218	△19
受取利息及び受取配当金	△338	△265
支払利息	2,694	5,488
為替差損益(△は益)	1	△70
投資事業組合運用損益(△は益)	—	567
固定資産売却損益(△は益)	△154	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△100,968
リース資産減損勘定の取崩額	△17,217	△144
新株予約権戻入益	△5,981	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,389	△44,153
たな卸資産の増減額(△は増加)	474,499	119,351
仕入債務の増減額(△は減少)	△186,413	△95,031
前受金の増減額(△は減少)	△195,010	△379,264
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,160	26,346
その他の負債の増減額(△は減少)	△340,093	△55,122
未払消費税等の増減額(△は減少)	66,063	△66,433
未収消費税等の増減額(△は増加)	66,110	18,182
小計	△227,272	△458,508
利息及び配当金の受取額	338	16
利息の支払額	△2,993	△5,488
法人税等の支払額	△771	△31,697
法人税等の還付額	578	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△230,119	△495,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,086	△569
有形固定資産の売却による収入	33,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	122,698
貸付けによる支出	—	△2,000
貸付金の回収による収入	21,365	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,279	120,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	240,612
短期借入金の返済による支出	△30,000	△159,803
長期借入金の返済による支出	—	△9,108
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	248,840
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,000	319,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	70
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△206,841	△56,311
現金及び現金同等物の期首残高	454,874	248,033
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	90,327
現金及び現金同等物の期末残高	248,033	282,049

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において、重要な営業損失 36,030 千円及び経常損失 31,525 千円を計上しており、また、営業キャッシュ・フローは 495,677 千円となっております。

これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を早期に解消又は改善するため、以下の対応策に取り組みます。

営業利益及びキャッシュ・フローの確保

当連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、バイオマス燃料事業(PKS事業)を早期に立ち上げ、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

案件精査、利益率確保のための体制

案件の精査、見積の正確性を高めるため、営業担当、技術部門、工事管理部門参加のプロジェクト会議を立ち上げております。本プロジェクト会議は、月に1回の定例会議と大型案件が発生した場合の臨時会議を行い、案件ごとの想定原価審査、工程の確認等により利益率確保に努めてまいります。

諸経費の削減

随時、販管費の見直しを実施し、販管費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

資金調達

財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めております。

しかしながら、これらの対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成28年10月6日決議により、第6回新株予約権を発行(600,000株)し、当連結会計期間において500,000株が行使されたことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ124,350千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業別のセグメントから構成されており、省エネルギー関連事業及びその付帯事業を推進する「省エネルギー関連事業」、及び再生可能エネルギー設備導入における企画、設計、販売、施工及びコンサルティング事業を推進する「再生可能エネルギー事業」の二つを報告セグメントとしております。

(2)各セグメントに属する製品及びサービスの内容

「省エネルギー関連事業」は、顧客企業の省エネルギー化計画の調査からプランの作成、設計・施工、効果の検証までを一貫して行うエスコ事業を中心とし、各種省エネルギー化製商品の販売等も行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、太陽光発電所、バイオガスプラント等再生可能エネルギー設備導入における企画、設計、販売、施工及びコンサルティング事業を推進しております。

- 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	省エネルギー -関連事業	再生可能エネ ルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	421,542	1,447,070	1,868,613	-	1,868,613
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	421,542	1,447,070	1,868,613	-	1,868,613
セグメント利益又は セグメント損失()	13,004	144,515	131,510	10,099	121,410
セグメント資産	114,772	788,032	902,805	214,713	1,117,518
その他の項目					
減価償却費	3,256	304	3,561	-	3,561
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	586	500	1,086	-	1,086

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益 又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去、各セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

2. セグメント利益 又はセグメント損失()は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	省エネルギー -関連事業	再生可能エネ ルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	301,990	2,127,975	2,429,965	-	2,429,965
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	301,990	2,127,975	2,429,965	-	2,429,965
セグメント損失()	33,695	1,808	38,637	526	36,030
セグメント資産	161,406	1,249,690	1,411,096	638,835	2,049,931

その他の項目					
減価償却費	3,482	21,428	24,910	-	24,910
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	63,533	422,953	486,486	-	486,486

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント 損失()の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去、各セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

2. セグメント 損失()は連結損益計算書の営業 損失と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

1 サービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパンインベストメント アドバイザー	691,999	再生可能エネルギー事業
株式会社エナリス	269,219	再生可能エネルギー事業

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

1 サービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
昭和リース株式会社	435,000	再生可能エネルギー事業
株式会社トランスオーシャン ブラ	380,665	再生可能エネルギー事業
大起建設工業株式会社	294,013	再生可能エネルギー事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
1株当たり純資産額	66 銭	257 円 8 銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失金額（ ）	89 円 91 銭	33 円 17 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	32 円 26 銭

（注2） 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額（ ）		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 当期純損失（ ）(千円)	165,630	70,075
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(千円)	165,630	70,075
普通株式の期中平均株式数(株)	1,842,272	2,112,805
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	＝	＝
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万 円))	＝	＝
普通株式増加数(株)	＝	59,483
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	＝	＝
(うち新株予約権付(株))	＝	(59,483)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		平成28年10月6日取締役会 決議新株予約権（新株予約権 の数1,000個）普通株式 100,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。